

令和 3 年度

泉南市下水道事業会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第7号
令和4年6月21日

泉南市長 山本 優真 様

泉南市監査委員 市橋 直子
泉南市監査委員 竹田 光良

令和3年度泉南市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度泉南市下水道事業会計決算及び附属書類に対する意見を、同条第5項により決定したので提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4

第2 審査の結果

1	業務概要について	5
2	収益的収支について	6
3	資本的収支について	10
4	財政状況について	12
5	資金の運用状況について	15
6	その他の事項について	16
7	むすび	17

決算審査資料	19
--------	----

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

公営企業会計導入は令和2年度からであるため、令和元年度数値及び元年度との比較については一部を除き「-」としている。

令和3年度泉南市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度泉南市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月27日から6月13日まで

3 審査の方法

審査は、本事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って行われているかどうかについて、特に意を用い、決算及び事業報告書ほか附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、会計処理は、同法及びその他関係法令の定めるところにより正しく行われているか否かを確認した。また、計数については、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からも内容について聴取した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証書類と符合し、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態が適正に表示されていることを認めた。

1 業務概要について

(1) 普及状況について

本年度末の処理区域内人口は35,041人、水洗化人口は34,021人で、前年度に比べ処理区域内人口では134人(0.4%)減少し、水洗化人口では372人(1.1%)増加している。また普及率については58.4%となっている。年間総処理水量は4,518,619m³で前年度に比べ71,822m³(1.6%)増加し、有収水量は3,700,548m³で前年度より73,238m³(1.9%)減少し、有収率については、81.9%で前年度に比べ3.0ポイント減少している。

(2) 処理状況について

本年度末の管渠整備状況としては、整備済面積が665.07haとなり、計画面積(1,204.98ha)に対する整備率は55.2%であった。

雨污水別下水道管渠延長状況

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(m)	増減比
	延長(m)	構成比	延長(m)	構成比		
下水道管渠延長(汚水)	144,267.58	72.8%	143,668.89	72.7%	598.69	0.4%
布設延長	94,015.90	47.4%	93,493.19	47.3%	522.71	0.6%
受贈延長	50,251.68	25.4%	50,175.70	25.4%	75.98	0.2%
下水道管渠延長(雨水)	53,915.93	27.2%	53,915.93	27.3%	0.00	0.0%
布設延長	17,585.29	8.9%	17,585.29	8.9%	0.00	0.0%
受贈延長	36,330.64	18.3%	36,330.64	18.4%	0.00	0.0%
計	198,183.51	100.0%	197,584.82	100.0%	598.69	0.3%

2 収益的収支について

当年度における収益的収支の決算額及び損益計算書の金額は、次のとおりである。(単位:円)

区 分	決 算 額	損益計算書額
収 益 的 収 入	2,043,757,503	1,977,119,821
収 益 的 支 出	1,874,342,957	1,817,279,249
収 支 差 引 額	169,414,546	159,840,572

上記決算額の収支差引額は、169,414,546円の収益となり、前年度の利益131,042,699円よりも38,371,847円増収となった。

(注)決算報告書における収益的収支は、消費税込みの金額で作表され、損益計算書は消費税抜きの金額で作表されるので両者異なる収支となっている。公営企業であり、かつ、前年対比の必要もあるので、以下主として損益計算書の内容に基づき述べる。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりであって、前年度と比較すると営業収益は21,991,012円(2.4%)の減収、営業外収益においては38,575,323円(3.8%)の増収、特別利益は2,855,499円(20.9%)の増収となっており、事業収入全体では前年度に比べ合計19,439,810円(1.0%)の増収となっている。

増収となった主なものは、営業外収益の他会計補助金34,325,308円(14.3%)である。一方減収となった主なものは、営業収益の下水道使用料22,167,925円(3.3%)である。

収益的収入内訳表

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	910,827,085	46.1%	932,818,097	47.6%	-21,991,012	-2.4%
下 水 道 使 用 料	648,115,418	32.8%	670,283,343	34.2%	-22,167,925	-3.3%
雨 水 処 理 負 担 金	262,543,667	13.3%	262,131,554	13.4%	412,113	0.2%
そ の 他 営 業 収 益	168,000	0.0%	403,200	0.0%	-235,200	-58.3%
営 業 外 収 益	1,049,784,895	53.1%	1,011,209,572	51.7%	38,575,323	3.8%
他 会 計 補 助 金	274,394,109	13.9%	240,068,801	12.3%	34,325,308	14.3%
補 助 金	—	—	51,500	0.0%	-51,500	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	773,303,391	39.1%	770,103,154	39.3%	3,200,237	0.4%
雑 収 益	2,087,395	0.1%	986,117	0.1%	1,101,278	111.7%
特 別 利 益	16,507,841	0.8%	13,652,342	0.7%	2,855,499	20.9%
過 年 度 損 益 修 正 益	16,400,273	0.8%	13,652,342	0.7%	2,747,931	20.1%
そ の 他 特 別 利 益	107,568	0.0%	0	0.0%	107,568	皆増
計	1,977,119,821	100.0%	1,957,680,011	100.0%	19,439,810	1.0%

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は次表に示すとおりで、前年度と比較すると、営業費用35,354,501円(2.2%)の増額、営業外費用28,392,740円(15.3%)の減額で、総額1,817,279,249円の支出となっており、これは前年度に比べると27,110,859円(1.5%)の減額である。

減額となった主なものは、特別損失のその他特別損失34,693,453円(皆減)である。一方、増額となった主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金18,737,988円(8.6%)である。

収益的支出内訳表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,659,305,155	91.3%	1,623,950,654	88.0%	35,354,501	2.2%
職 員 給 与 費	68,488,061	3.8%	72,280,241	3.9%	-3,792,180	-5.2%
動 力 費	3,747,360	0.2%	3,581,985	0.2%	165,375	4.6%
修 繕 費	19,203,250	1.1%	6,632,406	0.4%	12,570,844	189.5%
流域下水道維持管理負担金	236,683,905	13.0%	217,945,917	11.8%	18,737,988	8.6%
減 価 償 却 費	1,225,336,176	67.4%	1,218,998,876	66.1%	6,337,300	0.5%
そ の 他	105,846,403	5.8%	104,511,229	5.7%	1,335,174	1.3%
営 業 外 費 用	157,353,261	8.7%	185,746,001	10.1%	-28,392,740	-15.3%
支 払 利 息	146,291,359	8.1%	175,866,757	9.5%	-29,575,398	-16.8%
雑 支 出	11,061,902	0.6%	9,879,244	0.5%	1,182,658	12.0%
特 別 損 失	620,833	0.0%	34,693,453	1.9%	-34,072,620	-98.2%
過 年 度 損 益 修 正 益	620,833	0.0%	—	—	620,833	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	34,693,453	1.9%	-34,693,453	皆減
計	1,817,279,249	100.0%	1,844,390,108	100.0%	-27,110,859	-1.5%

(3) 費用分析について

本年度における主要費用の占める割合は次表のとおりであり、前年度に比べ高資本費対策費が1.8ポイント増加し、汚水処理原価の資本費が2.7ポイント低下している。

費用(汚水処理原価)等の内訳表

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
汚 水 処 理 原 価	職 員 給 与 費	33,252,798	1.8%	29,479,051	1.6%	—	—
	流域下水道維持管 理 負 担 金	220,837,172	12.2%	203,166,822	11.2%	—	—
	その他維持管理費	36,498,961	2.0%	37,402,223	2.1%	—	—
	資 本 費	160,567,229	8.8%	208,896,909	11.5%	—	—
小 計		451,156,160	24.8%	478,945,005	26.5%	—	—
雨 水 処 理 費		255,744,233	14.1%	253,168,831	14.0%	—	—
高 資 本 費 対 策 費		216,963,433	11.9%	182,935,519	10.1%	—	—
そ の 他		119,491,199	6.6%	124,544,146	6.9%	—	—
長期前受金戻入相当額		773,303,391	42.6%	770,103,154	42.6%	—	—
合 計		1,816,658,416	100.0%	1,809,696,655	100.0%	—	—

(4) 原価分析について

経営成績が適正かつ合理的であるかどうかは、原価が料金に見合う適正な水準かどうかであり、これを次の汚水処理原価と使用料単価の比較表(表1・表2)で検討する。

当年度の汚水処理原価は1m³当たり121円92銭となり、前年度に比べ4円99銭(3.9%)減少している。この主要因は、支払利息が6円66銭減少したことにある。また、使用料単価は、1m³当たり175円14銭で前年度に比べ2円48銭(1.4%)減少した。その結果、料金単価差は53円22銭の黒字となった。

汚水処理原価及び使用料単価表(表1)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減(一)額	増減比
年 間 有 収 水 量 (A)	3,700,548 m ³	3,773,786 m ³	-73,238 m ³	-1.9%
汚 水 処 理 費 (B)	451,156,160 円	478,945,005 円	-27,788,845 円	-5.8%
汚 水 処 理 原 価 (B)÷(A)=(C)	121円92銭	126円91銭	-4円99銭	-3.9%
下 水 道 使 用 料 (D)	648,115,418 円	670,283,343 円	-22,167,925 円	-3.3%
使 用 料 単 価 (D)÷(A)=(E)	175円14銭	177円62銭	-2円48銭	-1.4%
料 金 単 価 差 (E)-(C)	53円22銭	50円71銭	2円51銭	4.9%

1立方メートル当たりの汚水処理原価の推移(表2)

区 分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
1 m ³ 当 た り の 汚 水 処 理 原 価	資 本 費	減 価 償 却 費	30円34銭	24.9%	35円64銭	28.1%	—
		支 払 利 息	13円05銭	10.7%	19円71銭	15.5%	—
	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	8円99銭	7.4%	7円81銭	6.2%	—
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	59円68銭	49.0%	53円84銭	42.4%	—
		委 託 料	7円95銭	6.5%	6円76銭	5.3%	—
		そ の 他	1円91銭	1.6%	3円15銭	2.5%	—
	計		121円92銭	100.0%	126円91銭	100.0%	—

3 資本的収支について

当年度における資本的収支の予算額、決算額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
資本的収入	829,363,000	593,936,271
資本的支出	1,319,716,000	1,188,388,570
収支差引額	-490,353,000	-594,452,299

上記収支差引額の不足額594,452,299円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,573,974円、減債積立金5,670,000円、建設改良積立金2,860,000円、過年度分損益勘定留保資金35,256,546円、当年度分損益勘定留保資金449,002,468円及び繰越利益剰余金処分額92,089,311円で補填されている。

次に資本的収入の内訳は次表のとおりで、他会計出資金166,970,574円(58.0%)、企業債150,100,000円(27.8%)が主に減少している。前年度に比べると全体で385,351,444円(39.4%)の減少となっている。

資本的収入内訳表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(－)額	増減比	
	金額	構成比	金額	構成比			
企業債	389,800,000	65.6%	539,900,000	55.1%	-150,100,000	-27.8%	
他会計出資金	121,136,271	20.4%	288,106,845	29.4%	-166,970,574	-58.0%	
国庫補助金	53,403,000	9.0%	109,898,500	11.2%	-56,495,500	-51.4%	
負担金等	29,597,000	5.0%	41,382,370	4.2%	-11,785,370	-28.5%	
負担金等 内訳	受益者負担金	3,014,500	0.5%	7,342,400	0.7%	-4,327,900	-58.9%
	分担金	26,582,500	4.5%	26,604,300	2.7%	-21,800	-0.1%
	工事負担金	—	—	7,435,670	0.8%	-7,435,670	皆減
計	593,936,271	100.0%	979,287,715	100.0%	-385,351,444	-39.4%	

資本的支出の内訳は(表1)及び(表2)で示すとおりであって、管路建設費、流域下水道建設負担金の建設改良費221,013,745円、固定資産購入費3,205,712円及び企業債償還金964,169,113円で、総額では1,188,388,570円の支出となっている。

資本的支出内訳表(表1)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	221,013,745	18.6%	361,291,937	24.2%	-140,278,192	-38.8%
固定資産購入費	3,205,712	0.3%	4,919,926	0.3%	-1,714,214	-34.8%
企業債償還金	964,169,113	81.1%	1,128,861,025	75.5%	-164,691,912	-14.6%
計	1,188,388,570	100.0%	1,495,072,888	100.0%	-306,684,318	-20.5%

(注)消費税込み金額で示す

建設改良費内訳表(表2)

(単位:円)

区 分	予算額			決算額	翌年度繰越額			不用額
	予算額	第26条による繰越額	継続費通次繰越額		第26条による繰越額	継続費通次繰越額	合計	
管路建設費	298,637,000	24,274,000	0	322,911,000	205,161,035	49,575,100	0	68,174,865
流域下水道建設負担金	27,979,000	0	0	27,979,000	15,852,710	0	0	12,126,290
計	326,616,000	24,274,000	0	350,890,000	221,013,745	49,575,100	0	80,301,155

(注)消費税込み金額で示す

4 財政状況について

本年度末の貸借対照表における、資産・負債及び資本の状況は次表のとおりである。

資産・負債・資本内訳表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減(－)額	増減比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固 定 資 産	30,235,638,369	98.9%	31,242,828,129	98.7%	-1,007,189,760	-3.2%
	流 動 資 産	321,844,995	1.1%	408,126,493	1.3%	-86,281,498	-21.1%
	合 計	30,557,483,364	100.0%	31,650,954,622	100.0%	-1,093,471,258	-3.5%
負 債	固 定 負 債	7,433,185,934	24.3%	7,952,415,582	25.1%	-519,229,648	-6.5%
	流 動 負 債	1,091,017,850	3.6%	1,265,620,628	4.0%	-174,602,778	-13.8%
	繰 延 収 益	18,128,766,778	59.3%	18,820,003,112	59.5%	-691,236,334	-3.7%
	計	26,652,970,562	87.2%	28,038,039,322	88.6%	-1,385,068,760	-4.9%
資 本	資 本 金	3,282,123,701	10.7%	3,155,561,632	10.0%	126,562,069	4.0%
	剰 余 金	622,389,101	2.0%	457,353,668	1.4%	165,035,433	36.1%
	計	3,904,512,802	12.8%	3,612,915,300	11.4%	291,597,502	8.1%
負 債 ・ 資 本 合 計		30,557,483,364	100.0%	31,650,954,622	100.0%	-1,093,471,258	-3.5%

(1) 資産

本年度の資産総額は30,557,483,364円で、この内訳は、固定資産30,235,638,369円(構成比98.9%)、流動資産321,844,995円(構成比1.1%)となっており、前年度に比べ固定資産が1,007,189,760円(3.2%)減少し、流動資産が86,281,498円(21.1%)減少している。資産全体では1,093,471,258円(3.5%)の減少となっている。

有形固定資産(取得価格)の年度末現在高は29,577,372,967円で、前年度に比べ194,937,568円(0.7%)の増加となっている。本年度中に増加した主なものは構築物153,910,111円であり、減少したものはなかった。

一方、減価償却累計額は2,161,293,750円で、前年度に比べ1,083,264,374円(100.5%)の増加となっている。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は27,416,079,217円で、前年度と比較して888,326,806円(3.1%)の減少となっている。

資 産 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	差引増減(一)額	増減比	
固定資産	有形資産	年度末現在高(A)	29,577,372,967	29,382,435,399	194,937,568	0.7%
	固定資産	減価償却累計額(B)	2,161,293,750	1,078,029,376	1,083,264,374	100.5%
		年度末償却未済額 (A)-(B)=(C)	27,416,079,217	28,304,406,023	-888,326,806	-3.1%
	無形固定資産(D)	2,819,559,152	2,938,422,106	-118,862,954	-4.0%	
	計(C)+(D)=(E)	30,235,638,369	31,242,828,129	-1,007,189,760	-3.2%	
流動資産	現金預金	116,711,708	200,900,104	-84,188,396	-41.9%	
	営業未収金	206,878,782	210,812,226	-3,933,444	-1.9%	
	その他の未収金	2,931,590	1,460,098	1,471,492	100.8%	
	貸倒引当金	-4,677,085	-5,059,685	382,600	-7.6%	
	前払金	—	13,750	-13,750	皆減	
	計(F)	321,844,995	408,126,493	-86,281,498	-21.1%	
資産合計(E)+(F)		30,557,483,364	31,650,954,622	-1,093,471,258	-3.5%	

(2) 負債及び資本

ア 負債

本年度の負債総額は26,652,970,562円で、前年度に比べ1,385,068,760円(4.9%)の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は87.2%となっている。

負 債 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	差引増減(一)額	増減比
固定負債		7,433,185,934	7,952,415,582	-519,229,648	-6.5%
企業債		7,423,291,934	7,947,664,582	-524,372,648	-6.6%
引当金		9,894,000	4,751,000	5,143,000	108.3%
流動負債		1,091,017,850	1,265,620,628	-174,602,778	-13.8%
企業債		914,172,648	964,169,113	-49,996,465	-5.2%
未払金		160,353,202	279,182,515	-118,829,313	-42.6%
引当金		9,062,000	8,525,000	537,000	6.3%
その他流動負債		7,430,000	13,744,000	-6,314,000	-45.9%
繰延収益		18,128,766,778	18,820,003,112	-691,236,334	-3.7%
長期前受金		19,672,173,323	19,590,106,266	82,067,057	0.4%
収益化累計額		-1,543,406,545	-770,103,154	-773,303,391	100.4%
負債合計		26,652,970,562	28,038,039,322	-1,385,068,760	-4.9%

イ 資本

本年度の資本総額は次表のとおり3,904,512,802円で、前年度に比べ291,597,502円(8.1%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は12.8%となっている。

資本金の増加は、他会計出資金による繰入資本金の増加121,136,271円(42.0%)、および計上誤りの修正による固有資本金の増加5,425,798円(0.2%)である。剰余金の増加は、当年度純利益額に当たる、当年度未処分利益剰余金の増加159,840,572円(141.1%)、および資本剰余金の増加5,194,861円(1.5%)である。

資 本 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	差引増減(－)額	増減比
資 本 金	固 有 資 本 金	2,872,880,585	2,867,454,787	5,425,798	0.2%
	繰 入 資 本 金	409,243,116	288,106,845	121,136,271	42.0%
	計	3,282,123,701	3,155,561,632	126,562,069	4.0%
剰 余 金	資 本 剰 余 金	349,258,626	344,063,765	5,194,861	1.5%
	受 贈 財 産 評 価 額	344,063,765	344,063,765	0	0.0%
	受 益 者 負 担 金	4,966,191	—	4,966,191	皆増
	他 会 計 補 助 金	228,670	—	228,670	皆増
	利 益 剰 余 金	273,130,475	113,289,903	159,840,572	141.1%
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	273,130,475	113,289,903	159,840,572	141.1%
	計	622,389,101	457,353,668	165,035,433	36.1%
資 本 合 計	3,904,512,802	3,612,915,300	291,597,502	8.1%	

5 資金の運用状況について

本年度の間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次表に示すとおりである。

業務活動で得た資金607,300,482円を、固定資産の取得等の投資活動に243,681,834円、企業債の償還等の財務活動に447,807,044円支出した結果、本年度中資金は前年度に比べ84,188,396円減少している。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	159,840,572	113,289,903	46,550,669
減価償却費	1,225,336,176	1,218,998,876	6,337,300
長期前受金戻入	△ 773,303,391	△ 770,103,154	△ 3,200,237
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 382,600	5,059,685	△ 5,442,285
退職給付引当金の増減(△は減少)	5,143,000	4,751,000	392,000
賞与引当金の増減(△は減少)	620,000	8,525,000	△ 7,905,000
未収金の増減(△は増加)	2,617,444	970,978	1,646,466
前払金の増減(△は増加)	13,750	△ 13,750	27,500
未払金の増減(△は減少)	△ 6,270,469	36,500	△ 6,306,969
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 6,314,000	7,644,000	△ 13,958,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	607,300,482	589,159,038	18,141,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 298,746,426	△ 266,781,266	△ 31,965,160
無形固定資産の取得による支出	△ 23,208,848	△ 47,926,192	24,717,344
補助金、負担金等による収入	78,273,440	227,302,704	△ 149,029,264
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 243,681,834	△ 87,404,754	△ 156,277,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	—	202,000,000	△ 202,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 202,000,000	202,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,800,000	539,900,000	△ 150,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 960,021,639	△ 1,128,861,025	168,839,386
その他の企業債の償還による支出	△ 4,147,474	—	△ 4,147,474
他会計からの出資による収入	126,562,069	288,106,845	△ 161,544,776
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 447,807,044	△ 300,854,180	△ 146,952,864
資金の増減額(△は減少)	△ 84,188,396	200,900,104	△ 285,088,500
資金期首残高	200,900,104	0	200,900,104
資金期末残高	116,711,708	200,900,104	△ 84,188,396

6 その他の事項について

(1) 有収率について

有収率の良否はいうまでもなく営業損益に大きな影響を及ぼすものである。最近3か年の有収率は次表のとおりである。

当年度の総処理水量と有収水量をそれぞれ前年度と対比すると、総処理水量は71,822m³増加し、有収水量は73,238m³減少した。有収率においては3.0ポイント低下した。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度(特別会計)
年間総処理水量 (A)	4,518,619 m ³	4,446,797 m ³	4,320,404 m ³
年間有収水量 (B)	3,700,548 m ³	3,773,786 m ³	3,697,250 m ³
不明水量 (A-B)	818,071 m ³	673,011 m ³	623,154 m ³
有収率 (B/A)	81.9 %	84.9 %	85.6 %

7 むすび

収入面では、本年度の下水道事業収益は1,977,119,821円で、前年度に比し19,439,810円(1.0%)の増加となっている。営業収益のうち下水道使用料は648,115,418円で、前年度に比し22,167,925円(3.3%)の減少となり、雨水処理負担金は262,543,667円で、前年度に比し412,113円(0.2%)の増加となった。経営基盤である有収水量1m³当たりの汚水処理原価121円92銭(前年126円91銭)に対する使用料単価は175円14銭(前年177円62銭)で、その差は53円22銭(前年50円71銭)の黒字となっている。営業外収益については、1,049,784,895円で、他会計補助金等の増加により、前年度に比し38,575,323円(3.8%)の増加となった。

一方、下水道事業費用については、1,817,279,249円で、その他特別損失等の減少により、前年度に比し27,110,859円(1.5%)の減少となった。

この結果、当年度においては159,840,572円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は273,130,475円となっている。

事業経営に影響を与える有収率については、81.9%で、前年度より3.0ポイント減少している。引き続き有収率の向上に努め、汚水処理の効率化を図られたい。

下水道料金の営業未収金については、前年度より1.9%減少しているものの、まだまだ多額である。早期収納対策等による未収金の発生防止に万全を期するとともに、受益者負担の公平性を担保するうえからも、委託事業者との連携を図りながら、滞納者の分析、滞納整理の改善に取り組み、収納率の向上に努められたい。また、下水道料金の口座振替を促進するなど、確実に現年度分の収納にも努められたい。

令和3年度

泉南市下水道事業会計決算審査資料

年度別業務量概要

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度(参考 特別会計)			
	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率		
(1)総人口	60,001 人	-1.3%	60,795 人	-1.1%	61,457 人	-0.9%		
(2)全体計画人口	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%		
(3)処理区域内人口	35,041 人	-0.4%	35,175 人	-0.4%	35,306 人	-0.6%		
(4)普及率	58.4 %	* 0.5 ポイント	57.9 %	* 0.5 ポイント	57.4 %	* 0.1 ポイント		
(5)水洗便所設置済人口	34,021 人	1.1%	33,649 人	-0.1%	33,688 人	1.4%		
(6)水洗化率	97.1 %	* 1.4 ポイント	95.7 %	* 0.3 ポイント	95.4 %	* 1.9 ポイント		
(7)処理区域内面積	662 ha	0.0%	662 ha	0.5%	659 ha	0.5%		
(8)年間総処理水量	4,518,619 m ³	1.6%	4,446,797 m ³	2.9%	4,320,404 m ³	-3.7%		
(9)年間有収水量	3,700,548 m ³	-1.9%	3,773,786 m ³	2.1%	3,697,250 m ³	1.4%		
(10)有収率	81.9 %	* -3.0 ポイント	84.9 %	* -0.7 ポイント	85.6 %	* 4.3 ポイント		
(11)下水道使用料	648,115,418 円	-3.3%	670,283,343 円	—	(542,786,000 円)	—		
(12)汚水処理費	451,156,160 円	-5.8%	478,945,005 円	—	(785,756,000 円)	—		
(13)下水道管渠延長数	198,183.51 m	0.3%	197,584.82 m	0.5%	196,633.71 m	0.4%		
(14)直近使用料改定年月日	H27.10.1	—	H27.10.1	—	H27.10.1	—		
(15)職員数	職員 11人	11人	—	職員 12人	12人	—	職員 12人	12人
	嘱託 0人			嘱託 0人			嘱託 0人	

* 本欄は、伸び率ではなく数値(ポイント)の増減差である。

年度別経営状況分析表

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 定
1 固定資産対長期資本比率	266.7%	270.1%	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
2 流動比率	29.5%	32.2%	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 現金預金比率	10.7%	15.9%	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 経常収益対経常費用比率	107.9%	107.4%	—	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収益対営業費用比率	54.9%	57.4%	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6 企業債元利償還金対料金収益比率	148.8%	168.4%	—	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収益}} \times 100$
7 職員給与費対料金収益比率	10.6%	10.8%	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$
8 進捗率	55.6%	55.8%	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
9 水洗化率	97.1%	95.7%	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
10 職員一人当り処理人口(人)	4,380	4,397	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
11 職員一人当り有収水量(m ³)	462,569	471,723	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
12 職員一人当り営業収益(千円)	113,853	116,602	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
13 使用料単価(1m ³ 当り円)	175.14	117.62	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
14 汚水処理原価(1m ³ 当り円)	121.92	126.91	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

比較損益計算書

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額（円）	構成比	対前年度 伸率	金額（円）	構成比	対前年 度伸率	金額（円）	構成比	対前年 度伸率
1 営業収益	910,827,085	46.1%	-2.4%	932,818,097	47.6%	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	648,115,418	32.8%	-3.3%	670,283,343	34.2%	—	—	—	—
(2) 雨水処理負担金	262,543,667	13.3%	0.2%	262,131,554	13.4%	—	—	—	—
(3) その他営業収益	168,000	0.0%	-58.3%	403,200	0.0%	—	—	—	—
2 営業費用	1,659,305,155	91.3%	2.2%	1,623,950,654	88.0%	—	—	—	—
(1) 管渠費	24,125,377	1.3%	23.6%	19,526,116	1.1%	—	—	—	—
(2) ポンプ場費	89,619,531	4.9%	9.2%	82,092,059	4.5%	—	—	—	—
(3) 普及指導費	1,293,704	0.1%	213.5%	412,688	0.0%	—	—	—	—
(4) 業務費	25,247,283	1.4%	-3.1%	26,062,379	1.4%	—	—	—	—
(5) 総係費	56,999,179	3.1%	-3.2%	58,912,619	3.2%	—	—	—	—
(6) 流域下水道 維持管理負担金	236,683,905	13.0%	8.6%	217,945,917	11.8%	—	—	—	—
(7) 減価償却費	1,225,336,176	67.4%	0.5%	1,218,998,876	66.1%	—	—	—	—
(8) その他営業費用	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	—	—	—	—
営業利益（－損失）	-748,478,070	—	8.3%	-691,132,557	—	—	—	—	—
3 営業外収益	1,049,784,895	53.1%	3.8%	1,011,209,572	51.7%	—	—	—	—
(1) 他会計補助金	274,394,109	13.9%	14.3%	240,068,801	12.3%	—	—	—	—
(2) 補助金	—	—	皆減	51,500	0.0%	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	773,303,391	39.1%	0.4%	770,103,154	39.3%	—	—	—	—
(4) 雑収益	2,087,395	0.1%	111.7%	986,117	0.1%	—	—	—	—

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
4 営業外費用	157,353,261	8.7%	-15.3%	185,746,001	10.1%	—	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,291,359	8.1%	-16.8%	175,866,757	9.5%	—	—	—	—
(2) 雑支出	11,061,902	0.6%	12.0%	9,879,244	0.5%	—	—	—	—
経常利益（－損失）	143,953,564	—	7.2%	134,331,014	—	—	—	—	—
5 特別利益	16,507,841	0.8%	20.9%	13,652,342	0.7%	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	16,400,273	0.8%	20.1%	13,652,342	0.7%	—	—	—	—
(2) その他特別利益	107,568	0.0%	皆増	0	0.0%	—	—	—	—
6 特別損失	620,833	0.0%	-98.2%	34,693,453	1.9%	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	620,833	0.0%	皆増	—	—	—	—	—	—
(2) その他特別損失	0	0.0%	皆減	34,693,453	1.9%	—	—	—	—
当年度純利益（－損失）	159,840,572	—	41.1%	113,289,903	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	58,137,432	—	皆増	0	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	55,152,471	—	皆増	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	273,130,475	—	141.1%	113,289,903	—	—	—	—	—
総 収 益	1,977,119,821	100.0%	1.0%	1,957,680,011	100.0%	—	—	—	—
総 費 用	1,817,279,249	100.0%	-1.5%	1,844,390,108	100.0%	—	—	—	—

比較貸借対照表

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額（円）	構成比	対期首伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
1 固定資産	30,235,638,369	98.9%	-3.2%	31,242,828,129	98.7%	—	—	—	—
(1)有形固定資産	27,416,079,217	89.7%	-3.1%	28,304,406,023	89.4%	—	—	—	—
ア 土地	371,497,233	1.2%	4.4%	355,991,221	1.1%	—	—	—	—
イ 建物	205,533,814	0.7%	-9.9%	228,061,180	0.7%	—	—	—	—
ウ 構築物	26,561,283,542	86.9%	-3.1%	27,400,404,924	86.6%	—	—	—	—
エ 機械及び装置	224,185,274	0.7%	-18.8%	276,055,519	0.9%	—	—	—	—
オ 建設仮勘定	53,579,354	0.2%	22.1%	43,893,179	0.1%	—	—	—	—
(2)無形固定資産	2,819,559,152	9.2%	-4.0%	2,938,422,106	9.3%	—	—	—	—
ア 施設利用権	2,819,559,152	9.2%	-4.0%	2,938,422,106	9.3%	—	—	—	—
2 流動資産	321,844,995	1.1%	-21.1%	408,126,493	1.3%	—	—	—	—
(1)現金預金	116,711,708	0.4%	-41.9%	200,900,104	0.6%	—	—	—	—
(2)未収金	205,133,287	0.7%	-1.0%	207,212,639	0.7%	—	—	—	—
ア 営業未収金	201,150,401	0.7%	-2.0%	205,271,967	0.6%	—	—	—	—
イ 過年度営業未収金	5,728,381	0.0%	3.4%	5,540,259	0.0%	—	—	—	—
ウ 営業外未収金	2,270,000	0.0%	137.9%	954,000	0.0%	—	—	—	—
エ その他未収金	340,090	0.0%	17.2%	290,164	0.0%	—	—	—	—
オ 過年度その他未収金	321,500	0.0%	48.9%	215,934	0.0%	—	—	—	—
カ 過年度営業外未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	-4,677,085	0.0%	-7.6%	-5,059,685	0.0%	—	—	—	—
(3)前払金	—	—	皆減	13,750	0.0%	—	—	—	—
資 産 合 計	30,557,483,364	100.0%	-3.5%	31,650,954,622	100.0%	—	—	—	—

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
3 固定負債	7,433,185,934	24.3%	-6.5%	7,952,415,582	25.1%	—	—	—	—
(1) 企業債	7,423,291,934	24.3%	-6.6%	7,947,664,582	25.1%	—	—	—	—
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,399,816,890	24.2%	-6.6%	7,920,042,056	25.0%	—	—	—	—
イ その他の企業債	23,475,044	0.1%	-15.0%	27,622,526	0.1%	—	—	—	—
(2) 引当金	9,894,000	0.0%	108.3%	4,751,000	0.0%	—	—	—	—
ア 退職給付引当金	9,894,000	0.0%	108.3%	4,751,000	0.0%	—	—	—	—
4 流動負債	1,091,017,850	3.6%	-13.8%	1,265,620,628	4.0%	—	—	—	—
(1) 企業債	914,172,648	3.0%	-5.2%	964,169,113	3.0%	—	—	—	—
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	910,025,166	3.0%	-5.2%	960,021,639	3.0%	—	—	—	—
イ その他の企業債	4,147,482	0.0%	0.0%	4,147,474	0.0%	—	—	—	—
(2) 未払金	160,353,202	0.5%	-42.6%	279,182,515	0.9%	—	—	—	—
(3) 引当金	9,062,000	0.0%	6.3%	8,525,000	0.0%	—	—	—	—
ア 賞与引当金	9,062,000	0.0%	6.3%	8,525,000	0.0%	—	—	—	—
(4) その他流動負債	7,430,000	0.0%	-45.9%	13,744,000	0.0%	—	—	—	—
5 繰延収益	18,128,766,778	59.3%	-3.7%	18,820,003,112	59.5%	—	—	—	—
(1) 長期前受金	19,672,173,323	64.4%	0.4%	19,590,106,266	61.9%	—	—	—	—
(2) 収益化累計額	-1,543,406,545	-5.1%	100.4%	-770,103,154	-2.4%	—	—	—	—
負債合計	26,652,970,562	87.2%	-4.9%	28,038,039,322	88.6%	—	—	—	—

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
6 資本金	3,282,123,701	10.7%	4.0%	3,155,561,632	10.0%	—	—	—	—
(1)固有資本金	2,872,880,585	9.4%	0.2%	2,867,454,787	9.1%	—	—	—	—
(2)繰入資本金	409,243,116	1.3%	42.0%	288,106,845	0.9%	—	—	—	—
7 剰余金	622,389,101	2.0%	36.1%	457,353,668	1.4%	—	—	—	—
(1)資本剰余金	349,258,626	1.1%	1.5%	344,063,765	1.1%	—	—	—	—
ア 受贈財産評価額	344,063,765	1.1%	0.0%	344,063,765	1.1%	—	—	—	—
イ 受益者負担金	4,966,191	0.0%	皆増	—	—	—	—	—	—
ウ 他会計補助金	228,670	0.0%	皆増	—	—	—	—	—	—
(2)利益剰余金	273,130,475	0.9%	141.1%	113,289,903	0.4%	—	—	—	—
ア 当年度未処分利益剰余金	273,130,475	0.9%	141.1%	113,289,903	0.4%	—	—	—	—
資 本 合 計	3,904,512,802	12.8%	8.1%	3,612,915,300	11.4%	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	30,557,483,364	100.0%	-3.5%	31,650,954,622	100.0%	—	—	—	—